

平成30年度 経済の見通し

- 平成30年度の本県経済の見通し
- 平成29年度の本県経済の実績見込み

平成30年7月2日

沖 縄 県 企 画 部

《用語の解説》

◇県内総生産

県内の生産活動によって新たに生じた付加価値の合計。

◇民間最終消費支出

家計の新規の財貨・サービスに対する支出であり、同種の中古品、スクラップの純販売額を控除したもの。

◇政府最終消費支出

政府サービス生産者の産出額から、他部門に販売した額を差し引いた一般政府の自己消費分。

◇県内総資本形成

民間及び公的企業、一般政府などにおける支出のうち、住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備など、将来の生産活動に使用されるものへの支出。

◇移(輸)出入(純)

県内居住者と県外居住者との間の商品、運賃・保険料などのサービスの受払と、県外居住者(観光客、駐留軍等)の県内消費支出(移(輸)出)、県内居住者の県外消費支出(移(輸)入)。

◇県民総所得

県内総支出(県内総生産)から県外所得の支払い分を控除し、県外からの所得の受取分を加算したもの。従来の県民総支出(県民総生産)。

◇県民所得

県内居住者(個人、法人)が生産活動の結果得た雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計。

平成 30 年度県経済の見通し

1. 平成 30 年度の本県経済の見通し

(概況)

平成 30 年度の本県経済は、人口の増加、国内景況の回復などを背景として消費や民間設備投資などが拡大するとともに、引き続き入域観光客数が増加することが見込まれることから、プラスの経済成長になるものと見込まれる。

また、那覇空港滑走路の増設や沖縄振興一括交付金を活用した事業など県経済の拡大に資する取組の継続、医療福祉関係経費の増加により、公的需要は引き続き高水準で推移するものと見込まれる。

この結果、平成 30 年度の県内総生産は、4 兆 6,135 億円程度となり、経済成長率は名目で 3.3%程度、実質で 3.0%程度の成長になるものと見込まれる。

雇用情勢については、有効求人倍率の上昇や就業者数の増加に伴い、完全失業率は、0.2 ポイント改善し、3.4%程度となることを見込まれる。

なお、海外経済の不確実性及び為替市場の動向など外部環境における先行きリスクや、多くの産業で顕在化している人手不足が好調な県経済に与える影響についても留意する必要がある。

(消費)

民間消費については、入域観光客数の増加や、人口の堅調な増加などにより、3.1%増加するものと見込まれる。

また、政府消費については、高齢化の進行に伴う医療福祉関係経費の増加などにより、1.6%増加することが見込まれる。

(投資)

投資については、観光需要の増加を背景に、宿泊施設などの民間企業設備投資が拡大するなど、3.3%増加することが見込まれる。

(観光)

観光については、国内景気が緩やかな回復基調にあることから、国内旅行市場は堅調に推移すると見られる。

また、外国客については、空路客の入込増加が期待されることや、クルーズ船の寄港についても増加する予定となっていること等から、順調に推移す

るものと見込まれる。

(生産)

第1次産業は、水産業で増加が見込まれるものの、天候要因等により農業が減少し、全体で0.1%増加することが見込まれる。

第2次産業は、民間企業設備投資の拡大を背景とした建設業や製造業の増加が見込まれることから、全体で3.1%増加することが見込まれる。

第3次産業は、民間消費支出が増加基調にあり、政府消費支出も高水準で推移、入域観光客数の増加が見込まれることから、全体で3.4%の増加が見込まれる。

(県民所得)

1人当たり県民所得は2.9%増加し、237万円8千円程度となることが見込まれる。

(物価)

原油価格の上昇などにより、消費者物価指数は0.4ポイント上昇するものと見込まれる。

(雇用情勢)

雇用情勢については、好調な県経済を背景に改善傾向が続き、労働力人口が増加し、就業者数は70万人、完全失業率は3.4%程度となることが見込まれる。

2. 平成 29 年度の本県経済の実績見込み

(概況)

平成 29 年度の本県経済は、人口の増加、国内景況の回復などを背景として消費や民間設備投資などが回復するとともに、引き続き入域観光客数が増加することが見込まれることから、プラスの経済成長になるものと見込まれる。

政府支出については、沖縄関係予算が減少したものの、那覇空港滑走路の増設や沖縄振興一括交付金を活用した事業など県経済の拡大に資する取組の継続や、医療福祉関係経費の増加もあり、引き続き高水準で推移するものと見込まれる。

この結果、平成 29 年度の県内総生産は、4 兆 4,664 億円程度となり、経済成長率は名目で 3.8%程度、実質で 3.4%程度の成長になるものと見込まれる。

雇用情勢については、有効求人倍率の上昇や就業者数の増加に伴い、完全失業率は、0.6 ポイント改善し、3.6%となった。

(消費)

民間消費については、入域観光客数の増加や、人口の堅調な増加などにより、2.7%増加するものと見込まれる。

また、政府消費については、高齢化の進行に伴う医療福祉関係経費の増加などにより、1.0%増加することが見込まれる。

(投資)

投資については、宿泊施設などの民間企業設備投資の拡大などにより、6.4%増加することが見込まれる。

(観光)

観光については、国内景況の回復傾向が続き、沖縄観光を取り巻く外部環境は好転し、航空路線の拡充、クルーズ船の寄港回数の増加などから、入域観光客数は増加した。

(生産)

第 1 次産業は、さとうきびの減産が見込まれていることから、全体で 3.1%減少することが見込まれる。

第2次産業は、民間設備投資の増加が見込まれることから、全体で4.4%増加することが見込まれる。

第3次産業は、民間や政府の消費支出が引き続き高水準で推移し、入域観光客数の増加が見込まれることから、全体で3.9%の増加が見込まれる。

(県民所得)

1人当たり県民所得は3.3%増加し、231万円1千円程度となることが見込まれる。

(物価)

原油価格の上昇などにより、消費者物価指数は0.8ポイント上昇した。

(雇用情勢)

雇用情勢については、好調な県経済を背景に改善し、労働力人口が拡大し、就業者数は69万5千人、完全失業率は3.6%となった。

(参考)

平成 30 年度政府経済見通し

(内閣府「平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成 30 年 1 月 22 日閣議決定)」から抜粋)

(1) 平成 29 年度の経済動向

平成 29 年度の我が国経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。

政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成 29 年 12 月 8 日に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定した。あわせて、追加的財政需要に適切に対処するため、平成 29 年度補正予算を編成する。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

物価の動向をみると、原油価格の上昇の影響等により、消費者物価(総合)は前年比で上昇している。

この結果、平成 29 年度の実質国内総生産(実質 GDP)成長率は 1.9%程度、名目国内総生産(名目 GDP)成長率は 2.0%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は 0.7%程度の上昇と見込まれる。

(2) 平成 30 年度の経済見通し

平成 30 年度の我が国経済は、海外経済の回復が続く下、「2. 平成 30 年度の経済財政運営の基本的態度」の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。

物価については、景気回復により、需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。

この結果、平成 30 年度の実質 GDP 成長率は 1.8%程度、名目 GDP 成長率は 2.5%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は 1.1%程度の上昇と見込まれる。

なお、先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

※以上、詳細については原本にてご確認ください。

県内主要経済指標

項目	年度 単位	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増加率(%)		
		(実績)	(実績見込)	(実績見込)	(見通し)	28年度	29年度	30年度
総人口	千人	1,434	1,440	1,444	1,448	0.4	0.3	0.3
労働力人口	"	705	713	721	725	1.1	1.1	0.6
就業者数	"	671	684	695	700	1.9	1.6	0.7
完全失業率	%	4.8	4.2	3.6	3.4	(▲0.6p)	(▲0.6p)	(▲0.2p)
県内総生産	億円	41,416	43,029	44,664	46,135	3.9	3.8	3.3
(実質県内総生産)	"	(40,308)	(41,712)	(43,130)	(44,435)	3.5	3.4	3.0
民間最終消費支出	"	25,357	25,899	26,611	27,435	2.1	2.7	3.1
政府最終消費支出	"	12,510	12,565	12,696	12,901	0.4	1.0	1.6
県内総資本形成	"	11,916	12,349	13,133	13,573	3.6	6.4	3.3
移(輸)出入(純)	"	▲ 6,870	▲ 6,286	▲ 6,278	▲ 6,277	8.5	0.1	0.0
県民総所得	"	43,644	45,223	46,847	48,353	3.6	3.6	3.2
産業別県内総生産	億円	41,526	43,173	44,847	46,338	4.0	3.9	3.3
第1次産業	"	551	597	578	579	8.2	▲3.1	0.1
第2次産業	"	6,014	6,023	6,290	6,483	0.1	4.4	3.1
第3次産業	"	34,961	36,554	37,979	39,276	4.6	3.9	3.4
1人当たり県民所得	千円	2,166	2,238	2,311	2,378	3.3	3.3	2.9
消費者物価指数(那覇市)	H27=100 (暦年)	100.1	100.3	101.2	101.6	(0.2p)	(0.8p)	(0.4p)

(注)

1. 県内総生産は、輸入税と総資本形成に係る消費税(控除)が加味されているため産業別県内総生産と一致しない。
2. 本県経済をとりまく内外経済環境の変化に、予見し難い要素が少なくないことから、これらの数値については、ある程度の幅をもって考える必要がある。
3. 平成28年、29年度の総人口、労働力人口、就業者数、完全失業率、消費者物価指数は実績値。